

アドバイザー意見概要

◆P3 戦略策定の趣旨

- 「なぜ、東京ではなく、大阪なのか」が重要で、経済の一極集中の防止の観点から、大阪をアピールする戦略（これを前面に押し出す方策）は有効（不可欠）。また、「なぜ東京以外の他都市ではなく、大阪なのか」について、関西はベンチャー発展の気風があり（「やってみなはれ」を含め）、関西国際空港を玄関口として海外に開かれた都市であるといった利点がある。大阪は常に、先を見据えた事業を展開するというイメージが定着しているように感じる（川口アドバイザー）。

◆P13～ 重視すべき視点

- 地域発展/SGDs を共有したうえでの国際金融都市へのコンセプト作りという考え方に同意。これらを推進するにあたり大阪の企業及び府民がどのように参加し更にメリットを享受するのか、また投資家が大阪へ投資をしたくなるようなインセンティブ設計が大きな鍵になる（泉アドバイザー）。
- 様々な視点から大阪の独自性を目指すべく検討されており、重視すべき視点として記載されているキーワードはいずれも納得感の高いもの。とりわけ、地域発展の視点、SDGsの視点、差別化・補完性の視点は、非常に重要なポイント。
加えて、①ユーザー、利用者の視点、②新しい社会の担い手の視点が必要ではないか。①については、金融市場、金融機関中心の議論が展開されがちであるが、戦略のアプローチとして掲げる「育む」、「呼び込む」、「支える」を推進するうえで、利用者（金融仲介業を担う金融機関ではなく、最終利用者）にとっての価値は何かという視点を常に持つことが肝要。②について、社会は今大きく変化し、気候変動、コロナ禍が加速させたデジタル化の進展、そして様々な格差の問題など、国内のみならずグローバルな課題が山積しており、どの都市でもまだ解決できるような基盤が形成されていない。社会課題の解決をどのような人々、企業、団体が担っていくのか、そうした活動に対して、十分な資金やリソースが提供できるような仕組みが存在しているのか、といったことを深掘りする必要がある（引頭アドバイザー）。
- 日本全体の金融機能向上を目的に、大阪独自の個性・機能による「差別化」という意味で「補完性」は重要。一方で、レジリエンスという観点では、首都である東京が物理的又はシステムの的に止まった際に、代わって金融機能を発揮する必要があるので、「補完性」だけでなく、例えば「代替性」といった言葉も入れたほうが、より分かりやすくなるのではないかと（野村アドバイザー）。
- 「戦略策定にあたり重視すべき視点」として「地域の発展の視点」があげられていることは至極適切（松尾アドバイザー）。

◆P20 戦略目標・戦略の取組期間

【戦略目標】

- 戦略策定の趣旨にある「国際競争力」については、定量的判断が必要。有力な定量的指標として国際金融センターインデックス(The Global Financial Centres Index ,GFCI) ランキングを積極的に活用すべき。金融国際競争力を現す5つの分野(ビジネス環境、人材、インフラ、金融セクター、評判)において大阪はどの分野に強みがあり、どの分野をより拡充していくのかを精査する必要がある。また、8つの分野がある業界別競争力では、特にフィンテック分野で大都市が停滞し、第二都市が躍進しており、大阪もフィンテック分野では比較的躍進している。ESG に着目したフィンテック(ブロックチェーン含む)産業を積極的に育み、呼び込み、支えることでテルアビブのように十分トップ10に大躍進できる(ミアン・サミアドバイザー)。

【取組期間】

- 短期・中期・長期といった時間軸で問題ない。一方で、デジタル化等により時勢の変化のタームがより短期化していることを踏まえれば、レビューに関しては、(目標の時期に関わらず)ある程度定期的の実施したほうが、その時々の変化をより正確に反映できるのではないかと。また、この戦略全体の実効性・信頼性を高めるために、レビュー計画についても本戦略に明記する、という方法もある(野村アドバイザー)。

◆その他

【国際金融都市実現の効果について】

- 国際的金融都市を実現するためのさまざまな取組みが、どのように府民の利益・幸福につながるかを意識することは、取組みに対する府民の理解を得るうえで非常に重要。このことから、戦略の柱と重点取組が、どのように地域の発展、府民の利益・幸福につながりうるのかを明示した方がよい(想定しやすいものとしては、雇用の創出と居住者の増加)。

「金融をテコに発展するグローバル都市」に示された「ベンチャー企業のための多様な資金調達方法の支援」などは、雇用の創出や居住者の増加に結び付くことが比較的想像しやすいが、「エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成」や「レジリエンス向上のためのデュアルオペレーション」が、雇用の創出等にどのように結びつくかは必ずしも明らかとはいえない。すべての取組みが「地域の発展」に直接に結びつく必要はないとも考えられるが、「地域の発展の視点」を重視するとうたっている以上、その視点からそれぞれの取組みの効果を評価することは不可欠。

「海外から人を惹きつける取組み」についても、海外から大阪を訪問する人を増やすこと及び大阪に居住する外国人を増やすことの双方を含むものと考えられ、いずれも「地域の発展」に結びつけることが可能。後者つながる具体的な取組みが少ないように思われる。「外国人にとっても魅力的な住環境の整備」は重要であるが、そ

もそも外国人が大阪に居住することが必要となるような金融関連事業としてどのようなものがあり、そのような事業を大阪に根付かせるためにどのような取組みを実施するのがやや不明確(松尾アドバイザー)。

2 協議②めざす都市像関係

◆P17 アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」

- 大阪市場が地域経済との関連を考慮すべきとの意見が強い中、ロンドンのようにサービス業中心の取組みではなく、製造業を含む中小企業に対しても便益のある市場となるような工夫が必要。具体的には、多様な資金調達方法の支援が可能な大阪市場の特性も大切な特徴。例えば、サンフランシスコ、深圳なども参考になる(高屋アドバイザー)。
- 「スタートアップ等へのフィンテックなどを活用した多様な資金調達」とあるが、スタートアップの資金調達は基本的に「ベンチャーキャピタル」中心となり、「フィンテック」とは別の存在。「フィンテック」の中には、決済、送金、保険、融資、運用等の業態があり(あるいはこうした業態の中にそれぞれのフィンテックがある)、その融資の中に、スタートアップ向けの企業も存在すると思われるが、「ベンチャーキャピタル」に比べると、圧倒的にニッチであるため、スタートアップの資金調達の話と、フィンテックの誘致等の話は別ラインと考えたほうが適切(野村アドバイザー)。
- アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」において、「活力」という言葉より具体的な、例えばアジア・世界から「イノベーション」を呼び込みにしてはどうか(ミアン・サミアドバイザー)。

◆P18 先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」

- サステナブル・ファイナンス市場への取組みは、今後の日本社会の中でも重要な役割を担うと考える。ただし、多くの国際金融市場での取組みがすでに始まっており、特に欧州ではEUタクソミーの導入などで先陣を切って、取り組んでいる。その中で、大阪がどのような差別化を図れるのか、迅速に取り組んでいく必要がある(高屋アドバイザー)。
- 「ESGファイナンス」と「サステナブル・ファイナンス」との違い(例:ESGファイナンスにはインパクトボンド等は含まれない)を踏まえ、SDGsを意識して、より幅広いファイナンス手法を取り込みたい、ということであれば「サステナブル・ファイナンス」という言葉もある。グローバルで見ると、現在では、どちらかという「サステナブル・ファイナンス」の方が言葉として利用されているイメージ(野村アドバイザー)。
- ESG問題に取り組むフィンテックやブロックチェーン技術開発企業に大阪を「実証実験の場」として提供できれば大阪のような巨大な経済圏を持った都市が行った取組では世界初となるのではないかと(ミアン・サミアドバイザー)。